資料3

第25回JA全国大会「組織協議案」の概要

平成21年5月

全国農業協同組合中央会

© JA-ZENCHU
本書の全部または一部の無断転載を禁じます。

1．環境認識 「大転換期に突入したJA」

＜環境認識＞

米国発の金融危機に端を発する世界的な景気減速を受けて、米国型の市場原理主義への過度な偏重を見直す動きが強まっている。

→協同組合理念に基づく事業・活動が再評価される環境が醸成されている。

1．　世界的な食料需給が逼迫するなかで、農地制度の見直し、食料・農業・農村基本計画の見直し、今後本格化しかねないWTO農業交渉など、わが国の農業政策は大転換期に直面している。

→国民の食料・農業への関心は極めて高まっており、JAに農業発展に対する中核的役割発揮が期待されている。

2．　地域経済の格差拡大や農村経済の疲弊のなかにあって、「豊かなくらし」「生活の安定」「医療・福祉」等に対する国民のニーズは拡大 している。

→協同組合としての地域の課題を解決していく役割発揮が求められている。

3．　高齢化と後継者不足、販売農家戸数の減少など正組合員数は減少傾向。一方で、准組合員比率は上昇しており2～3年以内に正・准組合員比率が逆転　→JA組織・事業基盤の見直し・強化が求められている。

4．長期にわたる事業量の減少傾向や事業管理費削減による事業利益増の限界感のなかで世界的な景気減速のため、JA経営は未曾有の厳しさに直面する可能性が高い。

→JAが協同組合として機能発揮するため磐石な経営体制の強化が必要。

「地域農業の振興」と「くらしの活動などの地域貢献」を両軸として、「JA経営の健全性・堅確性の確保」を必須の課題として取り組む。

＜重点取組み事項＞

○農業の復権
- 農業生産の拡大・水田フル活用
- JAによる農地の利用調整
- 地産地消、安全・安心ﾈｯﾄﾜｰｸ
- 消費者と生産者の連携・交流

○地域の再生
- 総合的なサービス提供
- くらしの活動の強化

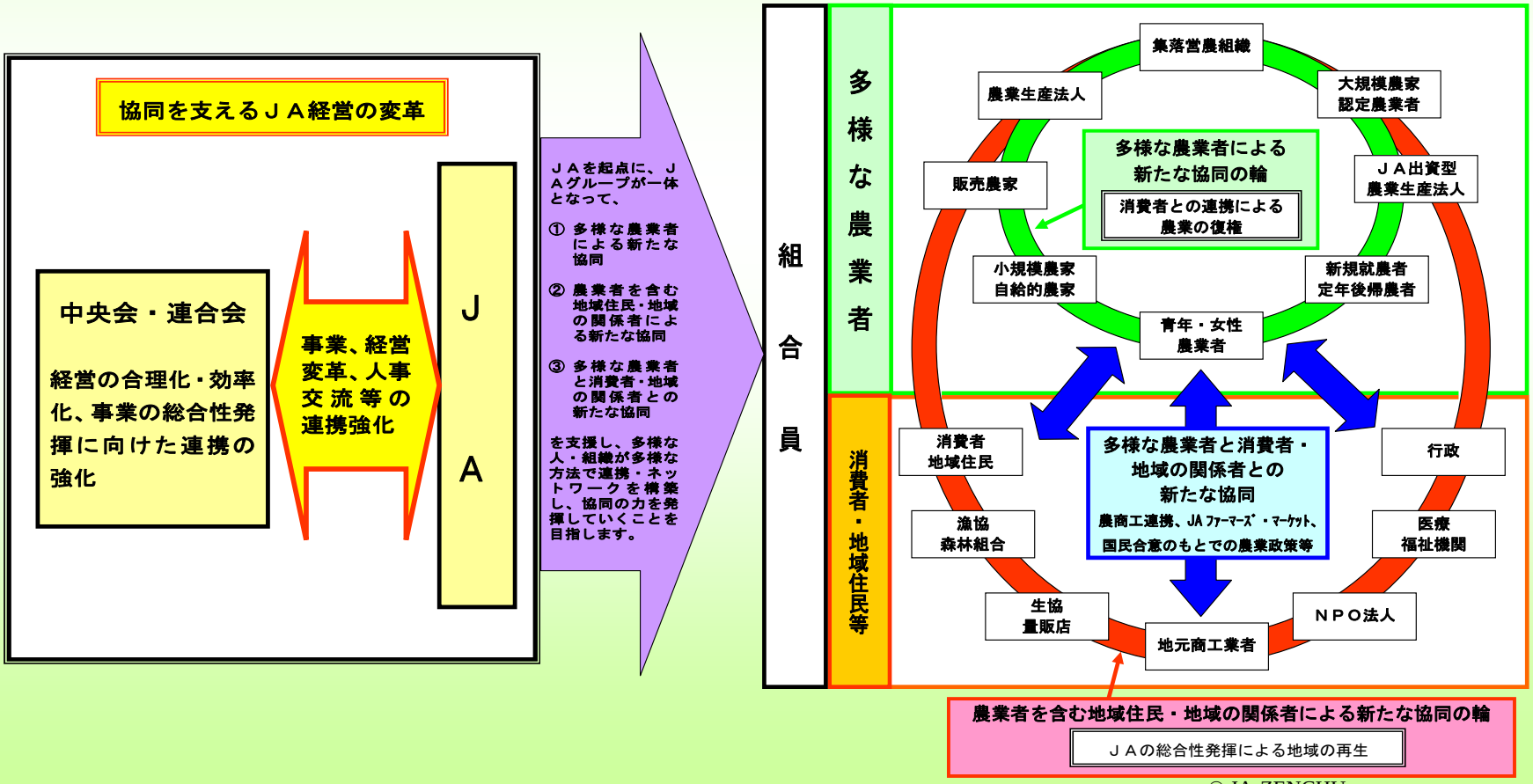
○JA経営の変革
- 組合員加入と利用・参加・参画の促進
- JAの経営高度化とJAグループを通じた効率的な運営

JAグループは協同組合の価値を再認識して、組合員・地域住民の視点から英知を結集し、多様な連携・ネットワークを構築することで新たな協同の輪を拡げ、わが国の農業の復権・地域の再生とそれを支えるJA経営の変革をすすめます。

本書の全部または一部の無断転載を禁じます

2.「新たな協同の創造」

これまでの組合員間の協同を再構築しさらに強化していくとともに、多様な農業経営体の結集や、地元企業と農業者・JAの連携、消費者と農業者の課題の共有化など、組合員を中心として、多様な人・組織が多様な方法で連携・ネットワークを構築していくことにより、協同の力を発揮していくことを目指してします。



© JA-ZENCHU
本書の全部または一部の無断転載を禁じます

組織協議案の全体像（概念図）

JA全中

大転換期における新たな協同の創造　～農業の復権、地域の再生、JA経営の変革～

消費者との連携による農業の復権（食料・農業）

１．新たな生産・販売戦略による農業所得の増大

ＪＡグループは、消費者の理解を得ながら、新たな生産・販売戦略の構築と、これを支援する政策の確立に取り組むことで、農業生産額の拡大と農業所得を増大するとともに、生産・加工・販売を通じて付加価値を拡大し、農業・農村に元気を取り戻します。

２．農地活用と担い手支援による自給力の強化

ＪＡグループは、農地の有効活用の取り組みを強化するとともに、家族農業経営、生産者組織、集落営農組織、法人、新規就農者への支援を強化していきます。また、ＪＡ経営全体への影響や組合員の合意などを前提としたうえで、ＪＡによる農業経営等の取組みを検討します。

３．消費者と生産者を結ぶ安全・安心ネットワークの構築

地域でＪＡファーマーズ・マーケットを中心とした地産地消運動を展開するとともに、ＪＡグループが一体となった生産・流通・顔の見える販売体制を構築します。

また、安全・安心な国産農畜産物を提供していくために、生産工程管理の徹底や環境保全型農業の振興などに取り組みます。これらの取組みを通じ、ＪＡグループらしい安全・安心ネットワークを構築していきます。

４．国民合意のもとでの農業政策の実現

新たな農産物貿易ルールや農業の多面的機能を発揮する「緑」の政策の確立など、わが国農業・農村に関する国民理解促進に向けた農業政策を実現するとともに、「みんなのよい食プロジェクト」など、食と農の将来に向けた国民理解を醸成します。

総合性発揮による地域の再生（くらし・地域）

１．組合員・地域住民の生活の総合的な支援

地域経済が縮小していくなかで、組合員・地域住民のくらしを守るため、ＪＡは総合性を発揮して各種事業・活動を幅広く提供し、地域の再生に貢献します。特に、組合員の主体的・自主的な活動を支援し、「ＪＡくらしの活動」を推進していきます。

また、新規就農の支援や介護保険事業等ＪＡくらしの活動の支援によってコミュニティービジネスを創出するなど、雇用の場を提供するとともに、積極的な採用活動の展開等により安定的な雇用の確保に努めます。

２．「食と農」を軸とした地域活性化

国民の食料・農業への関心が高まるなか、ＪＡで「ＪＡ食農教育プラン」を策定し、食農教育活動に取り組むことで、「食と農」への理解促進とＪＡのファンづくりをすすめ、地域の活性化を目指します。

３．「助けあい」を軸とした地域セーフティーネット機能の発揮

家庭内の介護や公的福祉が後退するなか、「助けあい」を軸とした事業・活動を強化するとともに、適正な地域の医療を確保して、地域のセーフティーネットの高度化をはかります。

４．地域コミュニティー活性化の「場」の設定

多様化する組合員・地域住民のニーズに対して、組合員・地域住民の主体的な活動を支援するため、ＪＡは活動の「場」を設定し、地域コミュニティーの活性化をはかります。

５．「ＪＡくらしの活動」の推進体制の構築

組合員が主体となり活動する協同活動（くらしの活動）を推進するにあたっては、組合員・地域住民のニーズや不安は地域によって異なるため、組合員・地域住民のニーズに応じて、各ＪＡで自律的に推進します。

また、ＪＡは、行政との役割分担を明確にしながら、ＮＰＯや生協との連携をはかるとともに、各種協議会を通じてネットワークを構築し、「ＪＡくらしの活動」を推進します。

協同を支えるJA経営の変革（組織・経営）

1. JAらしい経営スタイルの確立

（1）経営理念の明確化と定着化

（2）目標利益（適正利益）の確保

（3）組合員・利用者満足度の昂揚

（4）活力ある職場づくり

（5）変革のリーダーシップの発揮

2. 総合事業性を発揮するためのＪＡの健全経営の確立

（1）総合事業体としての事業・活動の展開

（2）総合事業性を発揮するための健全経営の確立

（3）地域特性を踏まえたJAの戦略の策定と実践

（4）JA中期計画の策定・実践とPDCAの徹底

各JAの経営戦略・中期計画の実践

3. JAグループの事業伸長と効率経営に向けた対応

（1）基本的考え方

ＪＡの事業・活動の強化と経営の高度化を前提に、効率化可能な部分については、各ＪＡの枠組みを超えて、県域をひとつのＪＡとみなした機能集約を行うことで新たな効率的事業運営体制を確立する。

（2）着実な実践に向けた対応

ＪＡ中期計画・事業計画と県域戦略の策定・実践

（3）事業別戦略

事業ごとの事業伸長策および効率化・合理化策

営農・経済、信用、共済、管理・監査、人事・労務、情報システム、旅行、厚生、葬祭事業

（4）中央会・連合会の指導機能の一体化と中央会改革

JA・中央会・連合会一体で県域戦略として実践

4. 組織基盤の拡充と事業基盤の強化および組合員との関係強化

（1）農業構造の変化に対応した正組合員基盤の維持・拡充

（2）「農」を起点とした准組合員の加入促進

（事業利用深化による関係強化を含む）

（3）組合員拡大目標の設定と実践

（4）教育文化活動の充実・強化による協同組合への理解促進と組合員組織の活性化

（5）組合員の多様化を踏まえたJAへの意思反映の仕組みの導入

5. 活力ある職場づくり

（1）人を育てる職場づくりと職員の参加・参画の促進

（2）JAの経営戦略や県域戦略を担う人材の確保・育成

（3）トータル人事制度の確立・運用

（4）退職金・企業年金制度対策

ＪＡごとの特性を踏まえた事業・活動の展開にかかる推進体制の強化

機能集約による効率化の結果、個々のＪＡで生じた要員を活用

本書の全部または一部の無断転載を禁じます